

改正高齢法に基づく企業の取組状況

(51人以上規模、19年6月1日現在)

図1 雇用確保措置の実施状況

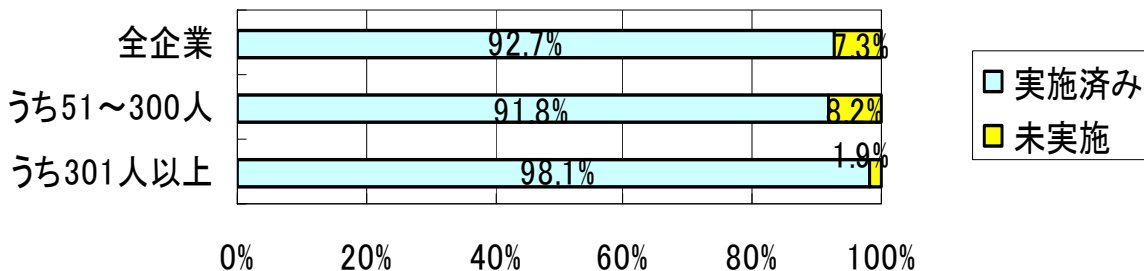


図2 雇用確保措置の内容

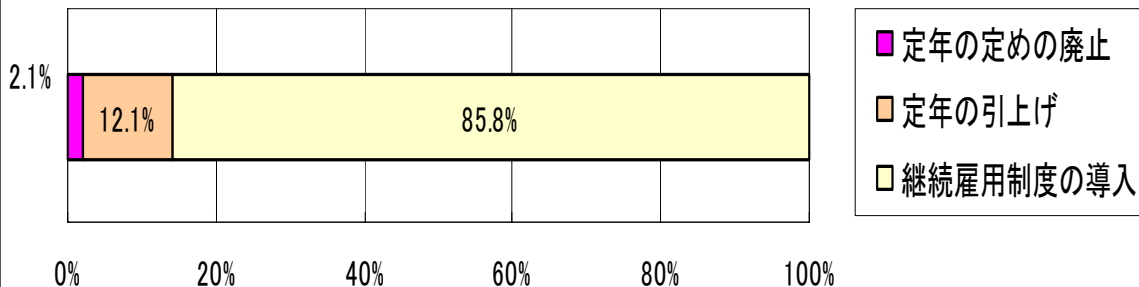
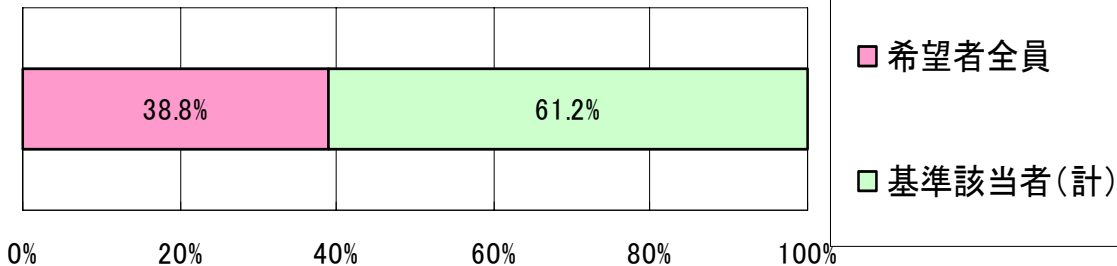


図3 継続雇用の内訳



高齢者雇用安定法第52条第1項により、事業主は、6月1日現在の定年及び継続雇用制度の状況等を厚生労働大臣に報告することとされており、当該報告を提出した51人以上規模企業88,166社について、高齢者雇用確保措置の実施状況等を集計。